



## 平成29年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス  
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-3220  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	114,846	7.2	6,562	12.0	6,403	38.3	4,338	31.5	4,342	31.4	4,358	31.4
28年9月期第3四半期	107,114	—	5,857	—	4,630	—	3,298	—	3,304	—	3,316	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	158.12	154.36
28年9月期第3四半期	87.01	82.19

(参考) EBITDA 29年9月期第3四半期 9,988百万円（前年同期比12.4%） 28年9月期第3四半期8,885百万円

調整後EBITDA 29年9月期第3四半期 10,020百万円（前年同期比10.0%） 28年9月期第3四半期9,110百万円

調整後四半期利益 29年9月期第3四半期 4,664百万円（前年同期比28.7%） 28年9月期第3四半期3,623百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	121,315	29,217	29,268	23.8
28年9月期	122,356	24,858	24,922	20.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 29年9月期（予想）配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定です。

(注3) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	159,692	8.1	8,921	18.8	8,474	80.6	5,886	84.9	214.35

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Sushiro USA LLC

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	27,458,920株	28年9月期	69,831,801株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	62株	28年9月期	42,372,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	27,458,902株	28年9月期3Q	37,974,817株

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費

調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋Sushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益

調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋上場関連費用＋Sushiro

U.S.Holdings Inc. 関連損益＋調整項目の税効果調整

（※1）当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

(3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及び経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、全店舗を閉鎖したSushiro U.S.Holdings Inc. 関連損益等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果による企業収益、所得環境や雇用情勢の改善などがみられ、景気は緩やかな回復基調にあります。米国新政権による経済政策、英国のEU離脱問題、中国やアジア新興国等の経済動向による影響など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、依然として消費者の節約志向は根強く、また、少子高齢化による労働力減少や人件費の高騰、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、27店舗出店、3店舗退店（国内1店舗、海外2店舗）したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内466店舗、海外8店舗の合計474店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益114,846百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益6,562百万円（前年同期比12.0%増）、税引前四半期利益6,403百万円（前年同期比38.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,342百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

また、EBITDAは9,988百万円（前年同期比12.4%増）、調整後EBITDAは10,020百万円（前年同期比10.0%増）、調整後四半期利益は4,664百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

- (注) 1. EBITDA＝営業利益＋その他の費用－その他の収益＋減価償却費及び償却費＋長期前払費用償却費＋長期前払費用（敷金及び保証金）償却費  
 2. 調整後EBITDA＝EBITDA＋経営指導契約に基づく経営指導料＋Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損益  
 3. 調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料＋上場関連費用＋Sushiro U.S. Holdings Inc. 関連損益＋調整項目の税効果調整  
 4. 経営指導契約に基づく経営指導料とは、当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し、121,315百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,955百万円減少し、8,179百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が3,046百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加し、113,136百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が1,642百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,400百万円減少し、92,098百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,284百万円減少し、24,411百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が292百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,852百万円、引当金が425百万円、その他の流動負債が381百万円、借入金が246百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少し、67,687百万円となりました。これは主に、借入金が3,103百万円減少したこと等によるものであります。

## (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ4,359百万円増加し、29,217百万円となりました。これは主に、四半期利益を4,338百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,046百万円減少し、5,103百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5,472百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

これは主に、税引前四半期利益6,403百万円、減価償却費及び償却費2,866百万円の計上があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少が1,670百万円、利息の支払額が200百万円、法人所得税の支払額が1,773百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,261百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,476百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,268百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が3,461百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,149	5,103
営業債権及びその他の債権	909	835
棚卸資産	1,098	1,206
その他の金融資産	229	233
その他の流動資産	750	802
流動資産合計	11,134	8,179
非流動資産		
有形固定資産	19,262	20,903
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,558	54,557
敷金及び保証金	6,453	6,789
その他の金融資産	73	43
その他の非流動資産	505	474
非流動資産合計	111,222	113,136
資産合計	122,356	121,315
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,849	14,997
借入金	4,355	4,109
未払法人所得税	839	1,131
その他の金融負債	1,334	1,662
引当金	1,600	1,175
その他の流動負債	1,718	1,337
流動負債合計	26,695	24,411
非流動負債		
借入金	48,861	45,758
その他の金融負債	2,712	2,643
引当金	1,197	1,263
繰延税金負債	17,950	17,960
その他の非流動負債	84	62
非流動負債合計	70,803	67,687
負債合計	97,498	92,098
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,103	13,573
利益剰余金	7,282	15,116
自己株式	△25,028	△0
その他の資本の構成要素	465	479
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,922	29,268
非支配持分	△64	△51
資本合計	24,858	29,217
負債及び資本合計	122,356	121,315

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	107,114	114,846
売上原価	△52,230	△55,511
売上総利益	54,884	59,335
販売費及び一般管理費	△48,725	△52,265
その他の収益	29	35
その他の費用	△332	△544
営業利益	5,857	6,562
金融収益	70	176
金融費用	△1,297	△335
税引前四半期利益	4,630	6,403
法人所得税費用	△1,332	△2,065
四半期利益	3,298	4,338
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,304	4,342
非支配持分	△6	△4
四半期利益	3,298	4,338
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.01	158.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.19	154.36

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	3,298	4,338
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78	△73
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	△60	92
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	18	20
税引後その他の包括利益	18	20
四半期包括利益	3,316	4,358
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,314	4,366
非支配持分	1	△8
四半期包括利益	3,316	4,358



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年10月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年10月1日時点の残高	100	42,318	4,105	—	189	46,712	△88	46,624
四半期利益			3,304			3,304	△6	3,298
その他の包括利益					10	10	7	18
四半期包括利益合計	—	—	3,304	—	10	3,314	1	3,316
株式に基づく報酬取引			5		131	137	8	144
自己株式の取得				△25,028		△25,028		△25,028
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△30			△30	30	—
企業結合による変動		△215				△215		△215
所有者との取引額合計	—	△215	△25	△25,028	131	△25,137	38	△25,099
2016年6月30日時点の残高	100	42,103	7,384	△25,028	331	24,890	△49	24,840

当第3四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	100	42,103	7,282	△25,028	465	24,922	△64	24,858
四半期利益			4,342			4,342	△4	4,338
その他の包括利益					24	24	△4	20
四半期包括利益合計	—	—	4,342	—	24	4,366	△8	4,358
欠損填補		△3,502	3,502			—		—
株式に基づく報酬取引			9		△9	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却		△25,028		25,028		—		—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△20			△20	20	—
その他						—	2	2
所有者との取引額合計	—	△28,530	3,492	25,028	△9	△20	21	2
2017年6月30日時点の残高	100	13,573	15,116	△0	479	29,268	△51	29,217

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,630	6,403
減価償却費及び償却費	2,663	2,866
減損損失	108	95
金融収益	△70	△182
金融費用	1,298	335
敷金及び保証金の家賃相殺額	197	211
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5	148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△120	△106
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,438	△1,670
その他	△210	△656
小計	11,928	7,444
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△807	△200
法人所得税の支払額	△1,992	△1,773
法人所得税の還付額	438	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,570	5,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,208	△3,476
無形資産の取得による支出	△207	△267
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△718	△587
関係会社株式の取得による支出	△354	—
その他	53	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,126	△3,461
リース債務の返済による支出	△711	△785
支払手数料の支払による支出	△153	△33
自己株式の取得による支出	△25,037	△0
その他	19	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	△4,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,128	△3,057
現金及び現金同等物の期首残高	3,394	8,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,497	5,103

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、Sushiro USA LLCは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2016年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	3,304	4,342
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	3,304	4,342
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	3,304	4,342
基本的期中平均普通株式数 (株)	37,974,817	27,458,902
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	2,227,426	668,717
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	40,202,243	28,127,618
基本的1株当たり四半期利益 (円)	87.01	158.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	82.19	154.36
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (普通株式 133千株)	新株予約権4種類 (普通株式 516千株)

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。